



2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月11日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL http://www.japanmeat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 境 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉山 洋子 (TEL) 03 (6453) 6810
 四半期報告書提出予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第3四半期の連結業績(2018年8月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	83,265	2.4	3,622	△0.4	3,716	△0.1	2,226	0.5
2018年7月期第3四半期	81,280	5.5	3,637	14.6	3,720	13.5	2,216	1.5

(注) 包括利益 2019年7月期第3四半期 2,168百万円(△5.5%) 2018年7月期第3四半期 2,294百万円(△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第3四半期	83.59	—
2018年7月期第3四半期	83.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	43,469	25,329	58.1
2018年7月期	39,252	23,937	61.0

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 25,275百万円 2018年7月期 23,926百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年7月期の連結財政状態は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年7月期	—	10.00	—		
2019年7月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,041	1.6	4,686	5.3	4,750	4.5	2,742	△1.1	102.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年7月期3Q	26,679,500株	2018年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	27,780株	2018年7月期	42,767株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年7月期3Q	26,639,448株	2018年7月期3Q	26,636,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間（2018年8月1日～2019年4月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で米国の政策に関する不確実性や中国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

食品小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向や、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化に加え、人手不足を背景とした人件費や物流費のコスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、値頃感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、その他の外食事業の既存店の業績が概ね順調に推移したこと、その他のイベント関連事業において「肉フェス」「餃子フェス」が計画通り開催できたことにより、売上高は83,265百万円と前年同四半期に比べ1,984百万円（2.4%）の増収となりました。

しかしながら、スーパーマーケット事業において新規出店した4店舗の開店費用、店舗改装に係る費用、2019年5月より当社グループ入りした株式会社タジマの株式取得関連費用が影響し、営業利益は3,622百万円と前年同四半期に比べ14百万円（0.4%）の減益、経常利益は3,716百万円と前年同四半期に比べ4百万円（0.1%）の減益となりました。

また、当社子会社の店舗退去に伴う補償として受取補償金150百万円を特別利益に計上したこと、法人税等の増加等により親会社株主に帰属する四半期純利益は2,226百万円と前年同四半期と比べて10百万円（0.5%）の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

a スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、北関東で展開する地域密着型店舗「パワーマート」、東京都内を中心に展開する業務用スーパー「肉のハナマサ」等を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店されるお客様が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みである精肉部門を中心とした生鮮各部門および一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズにあった値頃感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、値頃感がある商品をお客様へアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的実施する他、グループ各社で開発した商品を共有し販売を行うことで、販売点数及び商品の仕入れの向上、採算の安定に繋がるよう努めてまいりました。

また、当社の加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工、商品供給を行うことで店舗オペレーションを安定的にサポートすることに加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図ってまいりました。

店舗の状況としましては、2018年11月に「Hanamasa Plus+」東武練馬店（東京都板橋区）、12月に「肉のハナマサ」大久保店（東京都新宿区）、「肉のハナマサ」新日本橋店（東京都中央区）、2019年4月に「Hanamasa Plus+」綱島店（神奈川県横浜市）を開店いたしました。また、2018年12月に「肉のハナマサ」つくば店（茨城県つくば市）の運営方法をフランチャイズから直営に変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は82店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、既存店の業績が概ね順調に推移したことにより、売上高80,118百万円と前年同四半期に比べて1,869百万円（2.4%）の増収となりましたが、新規出店した

4店舗の開店費用や店舗改装に係る費用が影響し、セグメント利益(営業利益)は3,312百万円と前年同四半期に比べて47百万円(1.4%)の減益となりました。

b その他

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベントの制作、運営などを行っております。当第3四半期連結累計期間における主な活動状況といたしまして、2018年10月に「肉フェス国営昭和記念公園2018」(東京都立川市)、2019年のゴールデンウィーク期間に「肉フェス TOKYO2019」(東京都江東区)、「肉フェスOSAKA2019」(大阪府大阪市)を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界におけるレジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、業容の拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、外食事業の既存店が概ね順調に推移したこと、イベント関連事業において「肉フェス」「餃子フェス」が計画通り開催できたことにより、その他事業の売上高は4,483百万円と前年同四半期に比べて153百万円(3.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は284百万円と前年同四半期に比べて31百万円(12.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ4,217百万円増加し、43,469百万円となりました。流動資産は4,779百万円増加し、固定資産は561百万円減少しております。主な要因は、期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことを含む現金及び預金の増加2,218百万円、たな卸資産の増加607百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少126百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ2,826百万円増加し、18,140百万円となりました。主な要因は、期末日が休日であったことから決済が翌月に持ち越されたことを含む買掛金の増加3,071百万円の一方で、長期借入金の減少440百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ1,391百万円増加し、25,329百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,427百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2018年9月12日付発表の「2018年7月期 決算短信」の記載から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,360	14,578
売掛金	1,252	1,402
たな卸資産	4,007	4,614
その他	1,704	3,509
流動資産合計	19,325	24,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,134	6,991
その他(純額)	3,700	3,715
有形固定資産合計	10,834	10,707
無形固定資産		
のれん	2,690	2,377
その他	596	621
無形固定資産合計	3,286	2,999
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,287	4,261
その他	1,553	1,431
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,806	5,658
固定資産合計	19,927	19,365
資産合計	39,252	43,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,149	8,221
短期借入金	846	846
1年内返済予定の長期借入金	587	602
未払法人税等	1,052	698
賞与引当金	321	171
その他	3,151	3,780
流動負債合計	11,108	14,320
固定負債		
長期借入金	2,594	2,154
退職給付に係る負債	405	447
資産除去債務	442	450
その他	763	768
固定負債合計	4,205	3,819
負債合計	15,314	18,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,350	2,356
利益剰余金	19,144	20,571
自己株式	△33	△21
株主資本合計	23,690	25,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	157
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	235	139
非支配株主持分	11	53
純資産合計	23,937	25,329
負債純資産合計	39,252	43,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	81,280	83,265
売上原価	58,258	59,362
売上総利益	23,022	23,902
販売費及び一般管理費	19,385	20,279
営業利益	3,637	3,622
営業外収益		
受取ロイヤリティー	47	20
受取手数料	7	8
受取精算金	—	36
その他	93	53
営業外収益合計	148	120
営業外費用		
支払利息	23	18
解約手数料	21	—
その他	19	7
営業外費用合計	64	26
経常利益	3,720	3,716
特別利益		
受取補償金	—	150
特別利益合計	—	150
税金等調整前四半期純利益	3,720	3,866
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,537
法人税等調整額	40	64
法人税等合計	1,504	1,602
四半期純利益	2,216	2,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,216	2,226

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	2,216	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△98
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	77	△95
四半期包括利益	2,294	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,294	2,130
非支配株主に係る四半期包括利益	—	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,765	3,515	81,280	—	81,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	484	814	1,298	△1,298	—
計	78,249	4,329	82,579	△1,298	81,280
セグメント利益	3,359	253	3,613	24	3,637

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,610	3,654	83,265	—	83,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	508	829	1,337	△1,337	—
計	80,118	4,483	84,602	△1,337	83,265
セグメント利益	3,312	284	3,597	25	3,622

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年2月26日開催の取締役会において、株式会社タジマの株式を取得して子会社化することについて決議し、3月1日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、5月1日付で同社の全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社タジマ
事業の内容	スーパーマーケット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社タジマは、埼玉県東部エリアを中心に地域密着型の「スーパーマーケットタジマ」を展開しております。「お客様のお役にたつ、サービス精神あふれる店舗」と「常に鮮度・品質・適正価格を意識した商品」に取り組んでいる企業です。

同社が当社グループ入りすることで、スーパーマーケット事業の埼玉エリアの店舗網拡充や事業基盤の拡大、両者の企業価値向上、当社グループのノウハウを共有することでシナジー効果が期待できると判断し、株式取得（子会社化）することにいたしました。

(3) 企業結合日

2019年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。